

決算補足説明資料作成の有無	・通期決算に係る説明会資料などの決算補足説明資料の作成（作成を予定している場合を含む。）の有無を記載してください。
決算説明会開催の有無	・通期決算に係る説明会の開催の有無（開催を予定している場合を含む。）を記載してください。 ※必要に応じて、説明会の対象者の種別を「決算説明会開催の有無」の右側に記載してください。

[連結経営成績及び連結財政状態]

(参考様式抜粋)

(百万円未満切捨て)

1. 平成**年*月期の連結業績 (平成**年**月**日～平成**年**月**日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
**年*月期								
**年*月期								

(注) 包括利益 **年*月期 百万円 (%) **年*月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
**年*月期					
**年*月期					

(参考) 持分法投資損益 **年*月期 百万円 **年*月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
**年*月期				
**年*月期				

(参考) 自己資本 **年*月期 百万円 **年*月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
**年*月期				
**年*月期				

開示事項	開示・記載上の注意
1株当たり指標	<ul style="list-style-type: none"> 1株当たり指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき算出した数値を記載してください。
【第3号参考様式の場合】	<ul style="list-style-type: none"> 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、「1株当たり利益」(IAS第33号)に基づき算定した数値を記載してください。 1株当たり当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」に基づき算定された数値を記載してください。 1株当たり親会社所有者帰属持分は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に準じて算定した数値を記載してください。
【第4号参考様式の場合】	<ul style="list-style-type: none"> 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、ASC Topic 260「1株当たり利益」に基づき算定した数値を記載してください。 1株当たり株主資本は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に準じて算定した数値を記載してください。
指標の計算方法	<ul style="list-style-type: none"> 連結経営成績及び連結財政状態に係る指標は、以下のとおり計算してください。 <ul style="list-style-type: none"> 自己資本当期純利益率 $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2} \times 100$

	<ul style="list-style-type: none"> ・総資産経常利益率 $\frac{\text{経常利益}}{\text{(期首総資産+期末総資産)} \div 2} \times 100$ ・売上高営業利益率 $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$ ・総資産 = 資産合計 ・純資産 = 純資産合計 ・自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分 ・自己資本比率 = (自己資本 / 総資産) × 100 <p>※自己資本当期純利益率の計算において、(期首自己資本+期末自己資本)がマイナスの場合は、「-」を記載してください。</p>
<p>【第3号参考様式の場合】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・連結経営成績及び連結財政状態に係る指標は、以下のとおり計算してください。 ・親会社所有者帰属持分当期利益率 $\frac{\text{親会社の所有者に帰属する当期利益}}{\text{(期首親会社所有者帰属持分+期末親会社所有者帰属持分)} \div 2} \times 100$ ・資産合計税引前利益率 $\frac{\text{税引前利益}}{\text{(期首資産合計+期末資産合計)} \div 2} \times 100$ ・売上高営業利益率 $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$ ・親会社所有者帰属持分比率 $\frac{\text{親会社の所有者に帰属する持分}}{\text{資産合計}} \times 100$ <p>※親会社所有者帰属持分当期利益率の計算において、(期首親会社所有者帰属持分+期末親会社所有者帰属持分)がマイナスの場合は、「-」を記載してください。</p>
<p>【第4号参考様式の場合】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・連結経営成績及び連結財政状態に係る指標は、以下のとおり計算してください。 ・株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 $\frac{\text{当社株主に帰属する当期純利益}}{\text{(期首株主資本+期末株主資本)} \div 2} \times 100$ ・総資産税引前当期純利益率 $\frac{\text{税引前当期純利益}}{\text{(期首総資産+期末総資産)} \div 2} \times 100$ ・売上高営業利益率 $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$ ・株主資本 = 期末資本合計 (純資産) - 期末非支配持分 ・株主資本比率 = (株主資本 / 総資産) × 100 <p>※株主資本当社株主に帰属する当期純利益率の計算において、(期首株主資本+期末株主資本)がマイナスの場合は、「-」を記載してください。</p>
<p>営業利益及び税引前利益 【第3号参考様式の場合】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益及び税引前利益は、連結財務諸表上で開示する場合に記載してください。
<p>持分法投資損益</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法投資損益がない場合は、「-」を記載してください。
<p>持分法による投資損益 【第3号参考様式の場合】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法による投資損益がない場合は、「-」を記載してください。

〔配当の状況〕

(参考様式抜粋)

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
***年 * 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
***年 * 月期								
***年 * 月期(予想)								

開示事項	開示・記載上の注意
配当の状況	<ul style="list-style-type: none"> 当期及び前期に属する日を基準日とする配当の状況を記載してください。 配当の状況欄のうち、配当しない基準日は以下のとおり記載してください。 <ul style="list-style-type: none"> 定款に四半期配当の定めがある場合は「0.00」 定款に四半期配当の定めがない場合は「-」 年5回以上配当を行う場合又は四半期末以外を基準日とする場合には、配当の状況の欄外にその旨を記載し、その内容をサマリー情報に3ページ目を追加して記載してください。 <p>※1.(3)⑦配当の状況の開示方法も参照してください。</p>
配当金総額	<ul style="list-style-type: none"> 前期及び当期に属する日を基準日とする普通株式に係る現金配当(個別)の総額をそれぞれ記載してください。
指標の計算方法	<ul style="list-style-type: none"> 配当の状況に係る指標は、以下のとおり計算してください。 <ul style="list-style-type: none"> 配当性向(連結) $\frac{\text{当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{\text{1株当たり連結当期純利益}} \times 100$ 純資産配当率(連結) $\frac{\text{当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{(\text{期首1株当たり連結純資産} + \text{期末1株当たり連結純資産}) \div 2} \times 100$ <p>※分母がマイナスの場合は、「-」を記載してください。</p>
【第3号参考様式の場合】	<ul style="list-style-type: none"> 配当の状況に係る指標は、以下のとおり計算してください。 <ul style="list-style-type: none"> 配当性向(連結) $\frac{\text{当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{\text{基本的1株当たり当期利益}} \times 100$ 親会社所有者帰属持分配当率(連結) $\frac{\text{当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{(\text{期首1株当たり親会社所有者帰属持分} + \text{期末1株当たり親会社所有者帰属持分}) \div 2} \times 100$ <p>※分母がマイナスの場合は、「-」を記載してください。</p>
【第4号参考様式の場合】	<ul style="list-style-type: none"> 配当の状況に係る指標は、以下のとおり計算してください。 <ul style="list-style-type: none"> 配当性向(連結) $\frac{\text{当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{\text{1株当たり当社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$ 株主資本配当率(連結) $\frac{\text{当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{(\text{期首1株当たり株主資本} + \text{期末1株当たり株主資本}) \div 2} \times 100$

	※分母がマイナスの場合は、「－」を記載してください。
配当予想	<ul style="list-style-type: none"> ・次期における配当予想額を算出している場合には、当該予想額を記載してください。 ・決算短信（サマリー情報）ではなく、決算短信（添付資料）や決算補足説明資料その他の資料において配当予想に係る記載を行う場合には、当該配当予想の概要や、他の開示資料を参照すべき旨等を適切に記載することが考えられます。 ・配当予想額が未定の場合又は配当予想額を算出していない場合には、配当の状況欄に「－」を記入又は当該欄を削除したうえで、その旨を記載することが考えられます。

〔投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報〕

(参考様式抜粋)

ここには投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報をご記載ください。

開示事項	開示・記載上の注意																																																																																																											
投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報	<p>・実際の記載例としては、業績の予想値を記載する例、業績の予想値を記載しない旨やその理由を記載する例、中長期的な目標などを記載する例、何も記載しない例が見られます。</p> <p><input type="checkbox"/> 業績の予想値を記載する例</p> <p>① 予想期間を「第2四半期（累計）・通期」、「通期のみ」、「四半期のみ」などとして記載する例</p> <p>【事例1：第2四半期（累計）と通期の予想の例】</p> <table border="1"> <caption>(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">売上高</th> <th colspan="2">営業利益</th> <th colspan="2">経常利益</th> <th colspan="2">親会社株主に帰属する当期純利益</th> <th>1株当たり当期純利益</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>%</th> <th>百万円</th> <th>%</th> <th>百万円</th> <th>%</th> <th>百万円</th> <th>%</th> <th>円 銭</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2四半期(累計)</td> <td>389,000</td> <td>△31.4</td> <td>118,000</td> <td>△52.2</td> <td>118,000</td> <td>△54.4</td> <td>8,000</td> <td>△82.4</td> <td>5.48</td> </tr> <tr> <td>通 期</td> <td>808,000</td> <td>△20.0</td> <td>238,000</td> <td>△39.0</td> <td>237,000</td> <td>△36.8</td> <td>17,000</td> <td>1.3</td> <td>11.64</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事例2：通期の予想のみの例】</p> <table border="1"> <caption>(%表示は対前期増減率)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">売上高</th> <th colspan="2">営業利益</th> <th>税引前当期純利益</th> <th>親会社株主に帰属する当期純利益</th> <th>1株当たり当期純利益</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>%</th> <th>百万円</th> <th>%</th> <th>百万円</th> <th>%</th> <th>円 銭</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 期</td> <td>825,000</td> <td>△1.6</td> <td>63,900</td> <td>1.1</td> <td>64,500</td> <td>△1.8</td> <td>47,500</td> <td>0.4</td> <td>222</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事例3：四半期の予想のみの例】</p> <table border="1"> <caption>(%表示は、対前年同四半期増減率)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">売上収益</th> <th colspan="2">営業利益</th> <th>親会社株主に帰属する当期純利益</th> <th>基準的1株当たり当期純利益</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>%</th> <th>百万円</th> <th>%</th> <th>百万円</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>38,200</td> <td>1.3</td> <td>6,600</td> <td>64.7</td> <td>4,900</td> <td>138.1</td> <td>33.79</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 予想項目（売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益）を選択して記載する例</p> <p>【事例4：売上高（経常収益）を開示しない例】</p> <table border="1"> <caption>(%表示は、対前期増減率)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">経常利益</th> <th colspan="2">当期純利益</th> <th>1株当たり当期純利益</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>%</th> <th>百万円</th> <th>%</th> <th>円 銭</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通期</td> <td>420,000</td> <td>△12.8</td> <td>300,000</td> <td>△7.7</td> <td>80.01</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 予想数値を特定値ではなくレンジで記載する例</p> <p>【事例5：レンジを持たせた予想の例】</p>		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	第2四半期(累計)	389,000	△31.4	118,000	△52.2	118,000	△54.4	8,000	△82.4	5.48	通 期	808,000	△20.0	238,000	△39.0	237,000	△36.8	17,000	1.3	11.64		売上高		営業利益		税引前当期純利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	通 期	825,000	△1.6	63,900	1.1	64,500	△1.8	47,500	0.4	222	16		売上収益		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	基準的1株当たり当期純利益		百万円	%	百万円	%	百万円	%	第1四半期	38,200	1.3	6,600	64.7	4,900	138.1	33.79		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益		百万円	%	百万円	%	円 銭	通期	420,000	△12.8	300,000	△7.7	80.01
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益																																																																																																			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭																																																																																																			
第2四半期(累計)	389,000	△31.4	118,000	△52.2	118,000	△54.4	8,000	△82.4	5.48																																																																																																			
通 期	808,000	△20.0	238,000	△39.0	237,000	△36.8	17,000	1.3	11.64																																																																																																			
	売上高		営業利益		税引前当期純利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益																																																																																																					
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭																																																																																																					
通 期	825,000	△1.6	63,900	1.1	64,500	△1.8	47,500	0.4	222	16																																																																																																		
	売上収益		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	基準的1株当たり当期純利益																																																																																																						
	百万円	%	百万円	%	百万円	%																																																																																																						
第1四半期	38,200	1.3	6,600	64.7	4,900	138.1	33.79																																																																																																					
	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益																																																																																																							
	百万円	%	百万円	%	円 銭																																																																																																							
通期	420,000	△12.8	300,000	△7.7	80.01																																																																																																							

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	200,000	19.1	17,000	3.2	17,000	8.3	11,000	12.1	95.43
	~220,000	~21.0	~20,000	~9.7	~23,000	~4.3	~18,000	~8.1	~136.13

□ 業績の予想値を記載しない旨やその理由を記載する例

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

当社は各国の資本市場において多角的に投資金融サービス業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。
また同様の理由から、平成29年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

□ 中長期的な目標などを記載する例

当社では株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な経営目標を開示しています。詳細は【添付資料】○ページ「〇〇〇〇」をご覧ください。

[その他]

(参考様式抜粋)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

***年*月期	株	***年*月期	株
***年*月期	株	***年*月期	株
***年*月期	株	***年*月期	株

開示事項	開示・記載上の注意
期中における重要な子会社の異動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社（開示府令第19条第10項に規定する特定子会社）の異動の有無を記載してください。 ・ 異動がある場合は「有」とした上で、新たに連結範囲の対象となった特定子会社の社数及び社名並びに連結範囲の対象から除外された特定子会社の社数及び社名を記載してください。 <p>※必要に応じて添付資料を参照する旨を記載してください。 [記載例] (注) 詳細は、添付資料P.**「〇〇〇〇」をご覧ください。</p>
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期における連結財規第14条の2及び第14条の3に規定する会計方針の変更、連結財規第14条の6に規定する会計上の見積りの変更及び連結財規第14条の8に規定する修正再表示の適用の有無を記載してください。 ・ 連結財規第14条の7に規定する場合（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）は、「①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「③会計上の見積りの変更」又は「② ①以外の会計方針の変更」及び「③会計上の見積りの変更」を「有」としたうえで、欄外にその旨を記載してください。 <p>※会計基準を早期適用する場合は、「② ①以外の会計方針の変更」に該当します。 ※必要に応じて添付資料を参照する旨を記載してください。 [記載例] (注) 詳細は、添付資料P.**「〇〇〇〇」をご覧ください。</p>
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 【第2号参考様式の場合】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期における財表規則第8条の3及び第8条の3の2に規定する会計方針の変更、財表規則第8条の3の5に規定する会計上の見積りの変更及び財表規則第8条の3の7に規定する修正再表示の適用の有無を記載してください。 ・ 財表規則第8条の3の6に規定する場合（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）は、「①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「③会計上の見積りの変更」又は「② ①以外の会計方針の変更」及び「③会計上の見積りの変更」を「有」としたうえで、欄外にその旨を記載してください。 <p>※会計基準を早期適用する場合は、「② ①以外の会計方針の変更」に該当します。 ※必要に応じて添付資料を参照する旨を記載してください。 [記載例] (注) 詳細は、添付資料P.**「〇〇〇〇」をご覧ください。</p>
会計方針の変更・会計上の見積りの変更 【第3号参考様式の場合】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期における重要な会計方針の変更及び重要な会計上の見積りの変更の有無を記載してください。 ・ 重要な会計方針の変更は、IFRSにより要求される会計方針の変更（IAS第8号第14項(a)）とそれ以外の変更（IAS第8号第14項(b)）に分けて、その有無を記載してください。 <p>※必要に応じて添付資料を参照する旨を記載してください。 [記載例] (注) 詳細は、添付資料P.**「〇〇〇〇」をご覧ください。</p>
会計方針の変更 【第4号参考様式の場合】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期における会計方針の変更（ASC Topic 250「会計方針の変更及び誤謬の訂正」に規定する会計方針の変更に該当する事項）の有無を記載してくだ

	<p>さい。</p> <p>※会計基準を早期適用する場合は、「② ①以外の会計方針の変更」に該当します。</p> <p>※必要に応じて添付資料を参照する旨を記載してください。</p> <p>[記載例]</p> <p>(注) 詳細は、添付資料P.**「〇〇〇〇」をご覧ください。</p>
発行済株式数	<ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度末及び前連結会計年度末における普通株式の期末発行済株式数（自己株式を含む。）、期末自己株式数及び期中平均株式数（1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる期中平均株式数）を記載してください。 <p>※株式数は1株単位で記載してください。</p> <p>※必要に応じて添付資料を参照する旨を記載してください。</p> <p>[記載例]</p> <p>(注) 詳細は、添付資料P.**「〇〇〇〇」をご覧ください。</p>
【第3号参考様式の場合】	<ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度末及び前連結会計年度末における普通株式に係る期末発行済株式数（自己株式を含む。）、期末自己株式数及び期中平均株式数（基本的1株当たり当期利益（連結）の算定上の基礎となる期中平均株式数）を記載してください。 <p>※株式数は1株単位で記載してください。</p> <p>※必要に応じて添付資料を参照する旨を記載してください。</p> <p>[記載例]</p> <p>(注) 詳細は、添付資料P.**「〇〇〇〇」をご覧ください。</p>
【第4号参考様式の場合】	<ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度末及び前連結会計年度末における普通株式に係る期末発行済株式数（自己株式を含む。）、期末自己株式数及び期中平均株式数（1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定上の基礎となる期中平均株式数）を記載してください。 <p>※株式数は1株単位で記載してください。</p> <p>※必要に応じて添付資料を参照する旨を記載してください。</p> <p>[記載例]</p> <p>(注) 詳細は、添付資料P.**「〇〇〇〇」をご覧ください。</p>

〔個別業績の概要〕

(参考様式抜粋)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成**年*月期の個別業績 (平成**年**月**日~平成**年**月**日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
**年*月期								
**年*月期								

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
**年*月期		
**年*月期		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
**年*月期				
**年*月期				

(参考) 自己資本 **年*月期 百万円 **年*月期 百万円

ここには投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報をご記載ください。

開示事項	開示・記載上の注意
個別情報	<ul style="list-style-type: none"> ・「連結経営成績及び連結財政状態」の記載上の注意に準じて記載してください。 ※「自己資本」は「純資産合計-新株予約権」となります。 ※上場会社が投資者ニーズを踏まえた上で、投資判断情報としての有用性が乏しいと判断する場合には、表題を含めて記載を省略することができます。

〔特記事項〕

(参考様式抜粋)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

開示事項	開示・記載上の注意
決算短信が監査の対象外である旨の表示	<p>※決算短信において開示される連結財務諸表については、金商法上の監査手続の対象ではありません。この参考様式においては、「※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です」との表示を行うことにより、その点を明確化するとともに、投資者に対して注意喚起を行っています。</p>
業績予想の適切な利用に関する説明	<p>・投資者による将来予測情報の適切な利用を促す観点から、実績を当初の予想値から大きく乖離させるおそれのあるリスク要因の説明を含め、将来予測情報の利用に関する注意文言を分かりやすく記載することが考えられます。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・決算短信（サマリー情報）に記載された将来予測情報の背景や前提条件などの要旨を記載するほか、それらの内容を記載した決算短信（添付資料）の該当箇所を参照すべき旨を記載することが考えられます。 ・決算短信（サマリー情報）に記載された将来予測情報の自社における位置付け（例えば、客観的予想、目標、保守的なコミットメントなどが想定されますが、これらに限定されるものではありません。）について、注意文言の中を含めて記載することが考えられます。 <p>〔記載例〕</p> <p>①リスク要因に言及する場合 （将来に関する記述等についてのご注意）</p> <p>本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。</p> <p>(1)・・・ (2)・・・</p> <p>業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 P.**「〇〇〇〇」をご覧ください。</p> <p>②リスク要因等の説明を添付資料に記載する場合 （将来に関する記述等についてのご注意）</p> <p>本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.**「〇〇〇〇」をご覧ください。</p>
<p>その他特記事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、決算補足説明資料や説明会内容（説明会・電話会議の状況説明や動画・音声情報等）の入手方法を記載してください。 ・投資者が通期決算の内容を適切に理解するうえで特に必要な事項を記載してください。